

みずなみ議会ちゃんねる。



9月議会の審議	2
行政視察報告	3
決算審査、事業評価	4～6
市政一般質問	6～11
議決結果一覧他	12

発行／瑞浪市議会 編集／議会広報広聴委員会
TEL／0572-67-1112 FAX／0572-68-2043
E-mail／gikai@city.mizunami.lg.jp



陶中学校

最後の体育祭

平成 28 年度に「瑞浪南中学校」に統合されることとなった、陶中学校及び
稲津中学校で、最後の体育祭が行われました。
69 年間の思い出をありがとう。



稲津中学校

9 月議会の審議

平成27年9月議会は、9月2日から10月5日までの34日間開催し、条例案件3件、その他の案件1件、人事案件1件、予算案件4件、認定案件10件、請願1件を審議しました。議決結果は12ページに掲載してあります。

総務文教委員会 審査案件（条例案件 2 件、予算案件 1 件、認定案件 1 件、請願 1 件）

マイナンバー、カードの再交付は有料

日本に住民票を持つすべての人に 12 桁の番号が付けられる「マイナンバー制度」の運用が、来年 1 月からスタートする。今年中に「通知カード」が届けられ、申請した人には 1 月から「個人番号カード」の交付が始まる。初回のカードは無料であるが、紛失時などカードの再交付には手数料が必要となる。「通知カード」は 500 円、「個人番号カード」は 800 円と決まった。

なお、現在使用している「住民基本台帳カード」は有効期限まで使用できるものの、「個人番号カード」を取得した時点で廃止となるため回収される。



マイナちゃん

民生福祉委員会 審査案件（条例案件 1 件、予算案件 2 件、認定案件 5 件）

幼稚園改修費を追加

法改正に伴い瑞浪市子ども発達支援の設置及び管理に関する条例の一部を改正した。

補正予算では、1 歳から 3 歳までの親を 10 ～ 12 人一組とし、6 回の教育プログラムを実施するため多治見市の NPO 法人に委託する「子ども子育て推進事業」に 40 万円、また、稲津幼稚園の増築設計、及びみどり幼稚園の外壁改修工事等に充てられる「園舎改修事業」に 900 万円をそれぞれ追加する提案があり、これを承認した。



稲津幼稚園舎

経済建設委員会 審査案件（予算案件 3 件、その他案件 1 件、認定案件 6 件）

デマンド交通の準備始まる

デマンド型交通運行事業を平成 28 年度から市内北部地域（日吉、大湫、明世）に、平成 29 年度から釜戸地域にそれぞれ導入する。これに伴いコミュニティバスの一部が廃止となる。今回の債務負担行為は、平成 28 年度から円滑にデマンド交通の運行を実施するために、運行委託業者を選定し、市民に事前に告知して準備を行なう必要があることなどから、年度内に契約をするものである。



デマンド交通のイメージ

議会運営委員会行政視察 東京都町田市議会

委員会における請願・陳情の審査

町田市では、議会改革の一環として平成21年9月定例会から、請願者の希望により意見陳述を議会の委員会開催中に行えることとした。

また、委員会での請願審査時に議員同士の議論を行い、採決に至った経緯を市民に分かりやすくするため、議員間討議を導入した。議会広報誌などを通して広く市民に「委員会で請願者が発言できます」と広報した結果、昨年度は28件の請願を受理した。

請願者の希望により、委員会開催中に請願を提出するに至った経緯や思いを5分以内で意見陳述を行うことができる。委員は請願者に質疑を行うことができるが、その逆は認められていない。その後、所管の担当者に対して意見を伺い、議員間討議の後、討論・採決に至る。なお議員間討議は質疑、討論のように独立して取り扱わず、質疑の中で行うために討議の最中に質疑をすることもできる。

請願は常時受け付けており、定められた期限迄に提出された請願はその会期中に委員会付託し審査される。なお、国・都に対する意見書を求める請願については、委員会付託を行わないで、本会議で討論・採決される。陳情も、同様に常時受け付けている。議長において陳情等の内容が請願に適合すると判断したものは、請願書の例により処理する。それ以外は、議長預かりとし、所管事項に該当する関係委員会または全議員に配布される。

瑞浪市議会でもこうした取り組みを参考にして導入に向けた議論をしていきたい。

議会運営委員長 石川 文俊



町田市での視察

経済建設委員会行政視察 広島県福山市・呉市

官民一体で地産地消に取り組む（福山市）

ふくやま農産物推進協議会は、市内で生産した農産物の地産地消推進に関する事項の検討や実施を図り、ふくやまブランド農産物推進方針を策定した。

これにより地産地消運動が機能的に展開できる庁内体制が確立され、「福山市地産地消推進運動プロジェクト会議」を開催することとなった。

また、市内の食料自給力を高める取り組みを全市に推進する目的で「地産地消推進協議会」を立ち上げ、毎月29日（ふくの日）をふくやま地産地消の日と定め「食」「農」「健康」「環境」を考え行動する日として官民一体で取り組んでいる。

農業再生に手厚い支援（呉市）

呉市では農地利用集積促進事業として、新規就農者や規模拡大を目指す農家、企業等に農地の利用集積を進め、安定的な農業経営者の育成を推進するため、地域農業の活性化や遊休農地の発生を抑制するよう農地の借り手側に補助金を交付している。

また遊休農地再生、活用事業として地域住民等により構成される団体が行なう遊休農地解消と優良農地の保全を図る取り組みに対して助成を行なっている。

他にも農業を元気にさせ創意工夫あふれる取り組みを行なう農家、食品加工業者、地域団体等に対して農業元氣アップ事業を展開している。

農地再生や担い手育成策等は参考となった。

経済建設委員長 成瀬 徳夫



呉市視察の様子

平成 26 年度 瑞浪市決算を認定

歳入総額 259 億 4 千 4 百万円

歳出総額 249 億 4 千 4 百万円

実質収支額 6 億 9 千万円

平成 26 年度一般会計と 8 つの特
別会計を合わせた歳入は 259 億
4 416 万円、歳出は 249 億
4 402 万円で、翌年度へ繰り
越すべき財源を除いた実質収支
額は 6 億 9 052 万円となった。

一般会計の歳入歳出はそれぞれ
162 億 1 431 万円、154 億
878 9 万円で、前年度と比較し歳
入が 4・5%、歳出が 5・9%の増
という結果であった。

市税（48 億 6 245 万円）をはじ
めとする自主財源は全体の 50・6
%、地方交付税や国庫支出金等の依
存財源は 49・4%となった。

公共施設整備基金からの繰入れは、
9 億 8 000 万円で主に新保健セン
ターや南小田児童館などの建設に充
てられた。

公債費（借入金返済）は 18 億
7 001 万円（歳出の 12・1%）
で、その内、3 億 9 290 万円を繰
上償還した。

一般会計の市債残高は 135 億
4 16 万円で前年度と比較し、3・4
%の減となった。

他に水道事業会計を加えた 10 の会
計について常任委員会慎重に審議
をし、10 月 5 日の本会議において全
会一致で認定した。

総務文教委員会

徴収率は 90・8%を確保

平成 26 年度市税収入は 48 億 6 245 万円で未収金は
4 億 5 042 万円、不納欠損は 4 336 万円となった。

不納欠損額が対前年比 2 倍となったのは「収納対策指導員」の指
導の下、実質的に徴収が不可能な案件の整理を進めたことや、破産
法人 2 案件の処理額が多額であったことによる。

一方、徴収率は 90・8%と前年度と同率を確保した。
地方消費税交付金が 4 億 2 678 万円と前年度より 22・8%増加
したのは、消費税率が 8%に引き上がったことによる。

防犯灯の LED 化は順調

地域の防犯対策として、LED 防犯灯の設置要望が多くあり、市
は 4 年前から防犯灯の LED 化を進めてきた。

平成 26 年度は新規 87 基、
蛍光灯からの機器更新で
481 基を設置した。

これで市内にある防犯灯
は 49・6%が LED 化でき、
残りの 1875 基は平成 30
年度までに完了する計画で
ある。

防犯灯の LED 化は、省
エネルギー対策のみならず
自治会の負担軽減効果もあ
る。



LED 化された防犯灯

民生福祉委員会

民生費が大きく伸びる

民生費決算額が44億8252万円、前年比3億6867万円、9.0%と大きく増加した。臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金及び児童館新築事業が主要因である。

消費税率引き上げの影響緩和のため、非課税者に支給した臨時福祉給付金は5861名に7701万円、子育て世帯臨時特例給付金は4384名に4384万円がそれぞれ支給された。

新保健センターの改築事業費

平成26年度において、市役所本庁舎南隣に新しい保健センターが完成した。

延べ床面積2275.63㎡の鉄骨造3階建て、改築事業費の決算額は6億6959万円となった。

特定財源には国庫補助金、公共施設整備基金繰入金等6億4961万円が充てられた。

会議室等本庁舎機能の一部も兼ね備え、健康づくり課、高齢福祉課、地域包括支援センターが業務を行っている。

市民の健康、疾病予防や高齢者福祉の推進の拠点として、今後の活用に期待したい。



保健センター

経済建設委員会

みずなみ焼ブランド 販路開拓の支援は今後も継続

みずなみ焼等販路開拓支援事業については、デザインに優れた地域ブランドみずなみ焼を立ち上げて、美濃焼との差別化を図り、新たな販路を開拓する取り組みを支援してきた。

今後、三市で美濃焼ブランドینگ事業を推進するとともに、みずなみ焼ブランドに対する支援も継続し、販路の拡大を図っていく。



アンビエンテ

太陽光パネル購入時の支援は今後も継続

新エネルギー利用促進事業は、当初目標件数131件（住宅120件、集会所1件、事業所10件）、予算1800万円に対して104件（住宅98件、集会所0件、事業所11件）の申し込みで1427万円の支出であった。執行率は79.3%と当初と比べ低く、また太陽光パネル等の購入価格も下がってきているが、太陽光発電の設置については、需要が多くあるので、今後も継続を視野に入れて検討していく。

15事業を「事業評価」

平成 26 年度に市議会による初めての事業評価を 9 事業について実施したが、今年度は 3 つの常任委員会がそれぞれ 5 事業、合計 15 事業にわたり評価にあたった。

9 月 24 日・25 日に開かれた各委員会では、議員一人一人が市民目線に立ち、平成 26 年度に実施された各事業の結果について、事業の目的、予算、執行の内容や効率、必要性・方向性などについて意見を出し合い、A から D までの 4 段階の評価を示し、委員会評価を決定した。

これを受け、市議会としての事業評価書を取りまとめ、10 月 21 日、議長から市長に手渡した。



	事業名	判定		事業名	判定
総務文教	男女共同参画社会推進事業	B	民生福祉	新規定住者健康管理事業	C
	防火水槽設置事業	A		国民健康保険人間ドック等助成事業	B
	児童生徒学業支援員派遣事業	B	経済建設	合併浄化槽設置補助事業	A
	中央公民館自主事業	A		生産農家育成事業	A
	トップアスリート交流事業	C		商店街活性化総合支援事業	B
民生福祉	福祉医療助成経費（市単）	A		企業立地関連事業	B
	主食費無料化事業	A		街区公園遊具等整備事業	A
	放課後児童クラブ事業	A			

市政一般質問

市政一般質問では、議員が市長等に対し、行政全般にわたり市の施策や方針など諸問題について質問し、答弁を求めます。

9 月議会では 10 人の議員が 21 の標題にわたって質問をした。質問した議員ごとに問答の要旨を掲載した。

成瀬徳夫(新政みずなみ)

- ・市民公園周辺の課題について
- ・中学校統合によって生じる課題について
- ・「ゴルフの町みずなみ」による経済効果について

榛葉利広(公明党)

- ・生活困窮者対策について
- ・コンビニの有効活用について

小木曾光佐子(新政みずなみ)

- ・本市における医療体制について
- ・観光事業について

渡邊康弘(虹)

- ・観光資源のブラッシュアップについて
- ・瑞浪市特産品推進について
- ・夢商品券発行事業について

大久保京子(新政みずなみ)

- ・高齢者見守り対策について

大島正弘(市民ファーム)

- ・瑞浪超深地層研究所の研究終了後について
- ・三世同居・近居支援制度の創設について

樋田翔太(清流会)

- ・土木要望の効率的な実施について
- ・駅周辺の再開発について

加藤輔之(新政みずなみ)

- ・空家等対策の推進に関する特別措置法施行後の動きについて

舘林辰郎(日本共産党)

- ・市長 3 期目の政治姿勢について
- ・聴覚障害者への情報提供について
- ・今後の指定管理者制度の取り扱いについて

小川祐輝(新政みずなみ)

- ・人口減少による小学校の今後について
- ・移住定住促進について



コンビニAED

本市においては、社会福祉協議会に生活困窮者自立支援事業を委託しており、支援対象者に寄り添った支援を行うため、官公署における手続きの同行、自宅訪問による相談支援に取り組んでいる。

本制度の周知は、広報みずなみへの掲載、また社会福祉協議会においてもパンフレットを作成し、PRを図っている。

公共施設のAEDに関して
は、24時間使用できる環境整
備が課題と考える。盗難対策
や外気温対策など屋外設置可
能な環境が整えば、関係部局
と協議し検討していきたい。

生活困窮者の自立支援

本市においては、社会福祉協議会に生活困窮者自立支援事業を委託しており、支援対

象者に寄り添った支援を行うため、官公署における手続きの同行、自宅訪問による相談支援に取り組んでいる。

本制度の周知は、広報みずなみへの掲載、また社会福祉協議会においてもパンフレットを作成し、PRを図っている。

24時間使えるAED

で引き続き設置の普及PRを行い、企業の取り組みに期待したい。

公共施設のAEDに関しては、24時間使用できる環境整備が課題と考える。盗難対策や外気温対策など屋外設置可能な環境が整えば、関係部局と協議し検討していきたい。

環境配慮型のスーパーエコスクール

ギーの利用、更にはLED照明などの高効率器の導入、太陽光発電や風力発電といった整備手法を考えている。平成28年度までに詳細設計を行なう予定である。

答 「スーパーエコスクール実証事業」は、公立学校施設における省エネルギーの徹底と創エネルギー・蓄エネルギーの技術を組み合わせることで、年間エネルギーを実質上ゼロとするための実証を行なう。基本設計では、環境に配慮した理想的な校舎を前提に断熱強化や日射遮蔽の負担の抑制、自然換気、自然採光、地中熱利用の自然エネルギー



スーパーエコスクールの概念図

市民公園の環境整備

化石山については、風雨や凍結融解による堆積岩の風化で落石が発生している。現在、化石山を中心とした公園内の斜面調査を実施しており、景観に配慮した落石対策工法を検討していく。

立ち枯れや倒木の危険がある樹木については毎年伐採を実施している。

成瀬徳夫（新政みずなみ）



7



小木曾光佐子（新政みずなみ）

本市の産科・小児科の現状は

問 本市では産科の閉鎖、小児科の夜間受け入れ困難などの問題があり、「安心して子育てできるまち」のために必要な施設が減少してきている。里帰り出産や、地元出産もできないという状況になってきている。産科・小児科の現状はどうか。

答 現在本市で入院可能な産科は2箇所だが11月には1箇所となる。また小児科を専門としている医療機関は診療所と病院内に各1箇所ずつあるが、病院内の小児科は非常勤医師と代務医師が診療しているため、入院の受け入れが難しい状況である。休日や夜間

における急病時対応として「休日急病診療所」や、「夜間在宅当番医運営事業」、「病院群輪番制病院運営事業」による診療体制を整えている。



東濃厚生病院

訪問看護の現状と課題は

問 今後在宅看護の需要が増すと予測され、国も都市の高齢者の地方移住案を出している。老々世帯、認々世帯での介護も多く、病気の見落としや、発見の遅れがおきる可能性が大きくなっている。同居の家族も24時間見守ることは困難であり、本市における訪問看護と訪問介護サービスの現状と課題はどうか。

答 介護保険の訪問看護は、

介護認定を受け、かかりつけ医が交付した「訪問看護指示書」に基づき利用する。市内には5カ所の訪問看護事業所、7カ所の訪問介護事業所があり、5年前と比較すると、利用件数、金額とも増加している。課題としては、24時間対応している事業所が少ないなど、全ての要望に応えられないことが考えられる。



渡邊康弘（虹）

本市にバーベキュー場を

問 きなあた瑞浪は食が集まり、人が集まる拠点である。この周辺にバーベキュー場を設けることでその場で購入しその場で食べる地産地消の環境提供による農業支援ができる。間伐材を利用した薪を使うことでの森林環境の保全も図れる。肉フェス、マルシェや軽トラ朝市などの会場として使え、瑞浪市のイメージアップと地域の活性化に繋がる。本市を活性化するためバーベキュー場をつくってはどうか。

答 バーベキュー場は、瑞浪のPRにも有効であると考えるが、農業振興策の一つとし

て6次産業化を展開し、雇用の創出を図るため、まずは農産物等加工所の整備が重要と捉えている。行政としてはバーベキュー場を経営したい方があれば協力させていただく。



モデルとなる関市のふる里農園

夢商品券事業の評価は

問 夢商品券発行に対して「買えないのは不公平。」「数十万円購入した人がいた。」「近隣の市のように子育て世帯の支援策はないのか。」「などの批判の意見が多く、」税金活用の事業は希望者全員に。」との声も届いている。

答 本事業は市民にどのように評価されたと考えているか。プレミアム商品券を仮に全市民に配布する場合、一人

あたりの額面が約4,600円となり、目的とする新規の消費誘発効果は望めない。また、本事業は地方消費を喚起する施策として位置付けており、生活支援型の制度設計はしていない。実際の販売では予想以上の反響があり、一部混乱もあったので、批判や意見を事業経過と合わせて分析し、反省点を整理する。

大久保京子（新政みずなみ）



高齢者見守りに関する協定書

問 少子高齢化・核家族化・単身世帯の増加などが進む中、高齢者見守り活動はより重要度を増してきているが、本市での「見守り協定」の内容はどのようなものか。

答 平成27年1月27日に「瑞浪市高齢者等見守り活動に関する協定」を新聞・電気・ガス・郵便など一般家庭に出入りする機会のある11事業者に締結していただいた。この活動は、「事業者が普段の生活

や仕事の中で、住民のちょっとした異変に気付いた時に行政へ連絡をしていただく」とを目的とし、「特定の誰か」や「特定のご家族」を見守るのではなく、対象を特定しない「さりげない」見守り活動をおこなっていただくものである。効果として2件の連絡事例があった。今後は食品や生命保険など幅広い事業所に呼びかけ、事業拡大に努めている。

高齢者見守り活動の現状

問 「見守り協定」以外の一人暮らし高齢者などの方への見守り活動はどのようなものか。

答 健康状態に不安を持って暮らしている一人暮らし高齢者のうち希望者を対象に、安否確認と栄養補給を行う目的で週一回昼食を自宅まで配送するサービスを行っている。平成26年度の利用実績は、実人数で104人が利用し、配食数は3,299食であった。また、認知症高齢者を介護する家庭に対して位置検索受信機の貸出を行っている。徘徊時には、GPS衛星と携帯電話基地局を利用した

位置検索システムで、本人の位置を特定することができ



米町 生き生きサロン



大島正弘（市民ファーム）

研究終了後の土地利用に期待

問 市長は瑞浪超深地層研究所について、研究終了後坑道は埋め戻し更地にして返還していただくと言われた。土地賃貸借の契約期間は平成34年1月で終了するが、研究が終了しない場合、契約の延長はあり得るか、また予定どおり返還された場合の跡地利用はどのようなものか。

答 瑞浪超深地層研究所は現在第3期中・長期計画での課題について今後5年間で成果を出すため研究をスタートしたばかりである。研究の延長申し出があれば土地賃貸借契約に基づき協議することになるが、予定どおり計画期間内に研究が終了するものと考え

ている。返却される平地は立地条件も良く、有効・有益な利用が期待されており、市の活性化に繋がる利用を第一に考えていく。



研究所の全景

近居の定義が難しい事業

問 三世代同居・近居支援事業は市長の選挙公約として示された事業であるが、この事業が人口増対策とは考えづらい。近居とはどのような範囲を指すのか近居の定義が定まっておらず、税金の不公平な使用になり、近居という言葉は外した事業促進を行なうべきであると考えているが、事業の構想はどのようなものか。

答 三世代同居・近居が進めば、家族の支えあいにより、子供を産み育てる環境も整うと考え、人口増対策としては、介護や家庭教育・地域文化の伝承等多方面の波及効果も期待している。

近居については、家族機能という点を鑑み、その範囲を検討していく。



榎田翔太 (清流会)

土木要望の効率化

問 他市でも導入されているインターネットを利用した土木要望を受け入れる用意はあるか。

答 土木課と業者の間では岐阜大学・ファルコン共同研究室の「インフラ維持管理業務におけるGIS」を試験導入している。パソコンによる一

元管理で案件の重複を避け、立ち合いの省略で道路維持管理業務の迅速化、効率化を行っている。

区長会を通じた土木要望については、現状からみて、今のところインターネットを活用する考えはない。

駅周辺の再開発のビジョンは

問 駅の利用状況と再開発のビジョンはどのようなか。

答 駅の利用者数はここ5年間はほぼ変わらず172万人程の利用がある。駅南側商店街は昭和50年に整備されてから40年が経過し、老朽化した建物もあると認識している。平成27年には商店街振興組合の店舗数が58店舗と減少し、後継者難が課題で、今後の方向性として17・5%の店舗で廃業も検討されている。

県道大西瑞浪線まで用地取得し、駐車場を含めた複合施設の整備を検討していく。駅周辺再開発に向けて最も重要なのは土地建物の権利関係者の積極的な意欲と取り組みであり、再開発の方向性については勉強会を行うことで決定していく。

駅南側区域については、早ければ今年中にも岐阜県都市整備協会との打ち合わせを行い、土地建物の権利関係者を含めた勉強会を開催する予定である。



七夕祭り時の駅前風景



加藤輔之 (新政みずなみ)

空家対策等の推進に関する 特措法施行後の動きは

問 空家等対策の推進に関する特別措置法が5月26日から完全施行された。これに先立ち昨年7月に瑞浪市空き家等の適正管理に関する条例が施行されている。法律と条例の関係はどのようなのか、特別措置法によると、助言、指導、勧告、命令、行政代執行の手順を踏むことになるが、現在の市内の状況はどのようなか。

また、特措法第7条の協議会が重要な役割を果たすが、協議会はいつできるのか。

答 特定空家等に対し助言・指導を行った件数は12件。条例に基づき既に改善要請及び指導を行っていた9件に対しても法に基づき再度助言・指導を行っており、合計で21件

である。勧告・命令などの措置は、現時点では実施していない。

条例については今後廃止し、特別措置法の規定に基づき、事務を進めていく。

協議会の設置に関する条例を12月議会にて提案する。

問 撤去費用の3分の1から半分、限度額30万円から60万円を補助する自治体がある。危険な空き家を撤去する費用を補助する制度はできないか。

答 空き家の適正な管理を怠り、特定空家等にした者に対して利便を図ることになる。現時点で補助制度については考えていない。



危険な状態の空き家

館林辰郎（日本共産党）



安保法制、市長の認識は

問 安保法の成立は、立憲主義、平和主義、民主主義に反している。国民の多くが不満を抱いている。国の政治がこの様に変化すると、地方自治体も大きな影響を受ける。市長の認識はどのようか。

答 「平和安全法制整備法」と「国際平和支援法」は国会での議論、マスコミ報道、また憲法の専門家から違憲との考えが示されるなど、様々な意見が出されていることは承

知している。安全保障環境が変化し、平和の維持とともに国際平和活動へ参加することが期待される中、政治の責任で安全保障を司る国政の場で、しっかりと時間をかけて審議し成立した法律と認識している。しかし国民の理解は深まっていないのも事実なので、政府は今後も丁寧に説明して理解を深めることが重要である。

聴覚障がい者への災害時情報は

問 市は、今年中に「防災ラジオ」を全世帯に配布して防災情報伝達制の強化を図るとしているが、聴覚障がい者に対しては、特別な情報提供の取り組みが必要である。市はどのような施策を取っているか。

ファックス番号を障がい者に知らせたり、避難行動要支援者名簿に登録することにより、災害時に地域における支援を呼びかけている。

答 聴覚障がい者に対する情報伝達は、岐阜県聴覚障害者協会に手話通訳及び要約筆記を委託し意思疎通の派遣事業を実施している。また、防災無線の内容は「絆」メールで確認していただいている。

他にも緊急時対応の電話ファックスを消防署に設置し、



「耳マーク」による案内



小川祐輝（新政みずなみ）

小学校の統廃合はどうなる

問 学校の統廃合により地域が崩壊したという実例等があり小学校は統廃合すべきでないと考えるが、本市の小学校統廃合についての考えはどのようか。

答 小学校の適正規模化は考えていない。適正規模を考えると、瑞浪市という地域の実情や、児童の実態を踏まえ、適正規模を考えていくことが大事である。教育委員会としては、児童の学習や成長にとつてどのような規模がいかにという点と、地域コミュニティの拠点という点を大切に判断する。

また、区長、PTA、学識経験者などで構成される「学



釜戸小学校

30歳の成人式「三十路式」

問 成人式の30歳版である「三十路式」などコミュニティを再生させるような事業を実施してはどうか。

答 同窓会などをきっかけに地元への意識を芽生えさせ、Uターンを促す効果も考えられ、検討中の三世代同居近居支援政策と合わせ、人口増加策に対し相乗効果があると考えられる。また、婚活にも結

びつく可能性があるのではないかと考えられる。このような夢のある事業に対し、「夢づくり市民活動補助金」の制度を設けているので、実行委員会等を組織して申し込んでいただきたい。市としても、申込みがあり、事業内容が決めれば、啓発等できる限りサポートしていく。

9 月議会議決結果一覧（全会一致）

案 件	議案番号	議 案 名	付託先	審議結果
人事案件	議第 56 号	瑞浪市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	省 略	原案同意
条例案件	議第 53 号	瑞浪市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
	議第 54 号	瑞浪市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
	議第 55 号	瑞浪市子ども発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	民生福祉	原案可決
予算案件	議第 57 号	平成 27 年度瑞浪市一般会計補正予算（第 3 号）	3 委員会	原案可決
	議第 58 号	平成 27 年度瑞浪市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	民生福祉	原案可決
	議第 59 号	平成 27 年度瑞浪市駐車場事業特別会計補正予算（第 1 号）	経済建設	原案可決
	議第 60 号	平成 27 年度瑞浪市水道事業会計補正予算（第 1 号）	経済建設	原案可決
その他の案件	議第 61 号	平成 26 年度瑞浪市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	経済建設	原案可決
認定案件	認第 1 号	平成 26 年度瑞浪市一般会計決算の認定について	3 委員会	原案認定
	認第 2 号	平成 26 年度瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計決算の認定について	民生福祉	原案認定
	認第 3 号	平成 26 年度瑞浪市国民健康保険事業特別会計決算の認定について	民生福祉	原案認定
	認第 4 号	平成 26 年度瑞浪市介護保険事業特別会計決算の認定について	民生福祉	原案認定
	認第 5 号	平成 26 年度瑞浪市介護サービス事業特別会計決算の認定について	民生福祉	原案認定
	認第 6 号	平成 26 年度瑞浪市農業集落排水事業特別会計決算の認定について	経済建設	原案認定
	認第 7 号	平成 26 年度瑞浪市駐車場事業特別会計決算の認定について	経済建設	原案認定
	認第 8 号	平成 26 年度瑞浪中央土地区画整理事業特別会計決算の認定について	経済建設	原案認定
	認第 9 号	平成 26 年度瑞浪市下水道事業特別会計決算の認定について	経済建設	原案認定
	認第 10 号	平成 26 年度瑞浪市水道事業会計決算の認定について	経済建設	原案認定
請願	請願第 2 号	安全保障関連 2 法案（国際平和支援法・平和安全法制整備法）の慎重審議を求める意見書採択の請願書	総務文教	不採択

10 月臨時会（10/26 開催）議決結果一覧（全会一致）

案 件	議案番号	議 案 名	付託先	審議結果
その他の案件	議第 62 号	訴えの提起について	総務文教	原案可決

編集後記

瑞浪市議会は議会改革の一環として議会広報紙「議会ちゃんねる。」の発行、本会議のインターネット中継、議会報告会の実施など公開活動をしてきた。

この「議会ちゃんねる。」について、私がいつも思うことだが、一番のウリは各議員の市政一般質問の記事だと思っている。40分から60分及び質問内容をわずか600文字に凝縮するのであるから誠に難しく、文章表現力が問われる。

陶町水上区には江戸時代から伝わり地域に根ざした狂俳という文芸がある。世界一短い文芸ともいわれ、わずか5・7・5の12文字に思いを込め詠む。お題に対して即妙と阿吽の呼吸が要求される。江戸時代から時の権力に対する抵抗の手段として「民百姓」に広まった。「市議会」というお題が出たらどんな句ができるだろうか。

議会広報広聴委員
加藤 輔 之

◆会期
11月30日（月）～12月22日（火）
◆市政一般質問
12月17日（木） 9時～
12月18日（金） 9時～

12月定例会の予定